



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 I D E C株式会社
 コード番号 6652 URL http://jp.idec.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当 (氏名) 西山 嘉彦 TEL 06-6398-2500
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	44,581	44.0	4,808	120.4	5,234	131.6	4,259	200.4
29年3月期第3四半期	30,951	△6.5	2,181	△8.5	2,259	△4.9	1,417	△14.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,876百万円 (328.9%) 29年3月期第3四半期 1,370百万円 (△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	139.38	139.16
29年3月期第3四半期	46.87	46.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	94,170	43,944	46.4
29年3月期	83,080	33,623	40.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 43,655百万円 29年3月期 33,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		合計
				普通配当	記念配当	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	4.00	40.00
30年3月期	—	25.00	—			
30年3月期(予想)				25.00	—	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	35.9	6,000	69.1	6,400	90.6	5,100	108.9	164.07

《参考》IFRS

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	35.9	7,200	103.0	7,600	126.3	6,300	158.1	202.67

EBITDA 通期 9,000百万円(売上高比15.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年3月期の連結業績予想の修正につきましては、本日(平成30年2月2日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	33,224,485株	29年3月期	38,224,485株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	381,650株	29年3月期	7,961,542株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	30,557,702株	29年3月期3Q	30,252,006株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結業績概要	11
(2) 製品別売上高	11
(3) 販売地域別売上高	12
(4) 受注実績	13
(5) キャッシュ・フローの状況	13
(6) 設備投資額	13
(7) 減価償却費	13
(8) 研究開発費	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が引き続き緩やかに拡大しており、欧州や中国においても底堅い状況となっております。わが国経済においては、雇用や所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、生産設備の自動化ニーズの高まりなどから、中国市場を中心に設備投資が増加しており、工作機械受注も好調に推移しております。これらの影響から、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高は、過去最高水準で推移しております。

このような状況のなか、国内では主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移しました。また、プログラマブルコントローラや、平成29年9月にグループ会社に加わった株式会社ウエルキャットの自動認識機器の売上が寄与したことから、オートメーションソリューション製品の売上が伸長したものの、環境関連事業の売上が減少した結果、国内売上高は208億6千4百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

海外においては、中国市場で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、APEMグループの売上が当期より寄与し、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売が増加した他、米州においてはプログラマブル表示器やプログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が堅調に推移しました。為替も円安で推移した結果、海外売上高は237億1千6百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、26億2千6百万円増益の48億8百万円（前年同期比120.4%増）となりました。経常利益は前年同期に比べ、主に為替が円安で推移したことによる為替差益の計上により、29億7千4百万円増益の52億3千4百万円（前年同期比131.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、28億4千1百万円増益の42億5千9百万円（前年同期比200.4%増）となるなど、第3四半期連結累計期間としては売上高、利益ともに過去最高の業績となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.69円（前年同期は106.65円で5.04円の円安）、対ユーロの平均レートは、128.55円（前年同期は118.04円で10.51円の円安）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（セグメント別の業績）

【日本】

景気の回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、安全・防爆ソリューション製品である安全関連機器製品が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、19億9千5百万円増収の231億9千4百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、14億9千4百万円増益の27億6百万円（前年同期比123.3%増）となりました。

【米州】

北米地域においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、32億5百万円増収の70億5千7百万円（前年同期比83.2%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、2億5千2百万円増益の5億1千6百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、67億9千2百万円増収の73億3千万円（前年同期比1,261.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4億9千9百万円増益の5億7千5百万円（前年同期比657.1%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、16億3千5百万円増収の69億9千8百万円（前年同期比30.5%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、5億2千7百万円増益の10億8千2百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

（製品種類別の売上高）

【HMIソリューション】

日本及び中国を中心としたアジア・パシフィック地域において、制御用操作スイッチが堅調に推移しました。米州及びEMEAにおいてはAPEMグループの子会社化による売上寄与に加え、制御用操作スイッチがそれぞれの地域において堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、118億1千5百万円増収の210億4千2百万円（前年同期比128.1%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」などの製品群です。

【盤内機器ソリューション】

アジア・パシフィックにおいて、主に中国経済の回復基調を背景に制御用リレーや端子台が好調に推移しました。また、日本においては、緩やかではあるものの景気の拡大傾向を背景に制御用リレーが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、6億5千1百万円増収の84億6千万円（前年同期比8.3%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」、「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーションソリューション】

日本において、プログラマブルコントローラ及び自動認識機器製品が伸長したことに加えて、米州においては、プログラマブル表示器が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、15億2千4百万円増収の58億7百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳的作用をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」に加え、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆ソリューション】

日本において、安全スイッチやイネーブル装置などの安全関連機器製品の売上が伸長しました。また、米州及びEMEAにおいて、イネーブル装置が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ9億4千6百万円増収の46億9千1百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「安全スイッチ」や「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において、当社製品を半導体・液晶製造装置用の制御盤の売上が堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億3千6百万円増収の22億6千6百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

※IDECの強みである安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」や、顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化してご提供する「各種システム」などの製品群です。

【その他】

日本において、メガソーラーなどの再生可能エネルギー事業の売上が減少した結果、売上高は、前年同期に比べ、15億4千5百万円減収の23億1千2百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より110億9千万円増加し、941億7千万円となりました。これは主に、公募及び第三者割当による自己株式の処分等により現金及び預金が54億9千万円、売上債権が22億8千1百万円、たな卸資産が20億3千2百万円、有形及び無形固定資産が12億9千7百万円増加した一方で、投資有価証券の売却等により投資有価証券が4億8千3百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より7億6千9百万円増加し、502億2千6百万円となりました。これは主に、その他固定負債が6億1百万円、退職給付に係る負債が4億1千2百万円、仕入債務が5億7千万円、未払法人税等が3億2千1百万円、預り金が2億9千万円増加したものの、買収資金等を含む借入金の返済により借入金が14億8千3百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、主として自己株式の消却の影響により資本剰余金が6億2千3百万円減少した一方で、自己株式が65億4千万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が28億3千4百万円、為替換算調整勘定が16億5千4百万円増加したことにより、前連結会計年度末より103億2千1百万円増加し、439億4千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より54億9千万円増加し、173億6千7百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億6千5百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が15億4千6百万円増加したことや為替差益を14億8百万円計上した一方で、税金等調整前四半期純利益を60億1百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却により12億5千4百万円の収入を得た一方で、固定資産の取得のために14億7千7百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億8千8百万円の収入となりました。これは主に、短期及び長期借入金が20億4千3百万円減少したことと、配当金の支払いにより14億5百万円を支出した一方で、自己株式の処分等により58億6千5百万円の収入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今回、平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,877	17,367
受取手形及び売掛金	9,726	12,008
有価証券	897	1,017
商品及び製品	5,870	7,290
仕掛品	1,517	1,674
原材料及び貯蔵品	3,755	4,210
繰延税金資産	748	643
その他	1,591	1,627
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	35,936	45,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,640	7,694
機械装置及び運搬具(純額)	2,749	3,007
工具、器具及び備品(純額)	1,126	1,115
土地	6,897	7,052
リース資産(純額)	184	211
建設仮勘定	849	711
有形固定資産合計	19,448	19,793
無形固定資産		
ソフトウェア	466	502
リース資産	36	29
のれん	20,661	21,786
その他	3,837	3,636
無形固定資産合計	25,002	25,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540	1,057
長期貸付金	427	381
退職給付に係る資産	—	325
繰延税金資産	129	220
その他	633	684
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	2,693	2,631
固定資産合計	47,144	48,380
資産合計	83,080	94,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,827
電子記録債務	1,754	1,841
短期借入金	31,905	30,365
1年内償還予定の社債	50	10
1年内返済予定の長期借入金	41	300
リース債務	85	85
未払金	892	835
未払費用	2,436	1,249
未払法人税等	833	1,155
前受金	113	97
預り金	663	954
製品保証引当金	74	57
賞与引当金	—	920
その他	468	865
流動負債合計	44,662	44,567
固定負債		
社債	—	40
長期借入金	3,000	2,797
リース債務	153	176
長期未払金	11	5
繰延税金負債	97	126
役員退職慰労引当金	74	79
退職給付に係る負債	1,324	1,737
資産除去債務	101	61
その他	31	633
固定負債合計	4,794	5,658
負債合計	49,457	50,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	9,102
利益剰余金	19,498	22,333
自己株式	△6,832	△327
株主資本合計	32,448	41,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	433
為替換算調整勘定	450	2,105
退職給付に係る調整累計額	△57	△48
その他の包括利益累計額合計	907	2,490
新株予約権	27	16
非支配株主持分	240	272
純資産合計	33,623	43,944
負債純資産合計	83,080	94,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,951	44,581
売上原価	18,146	25,094
売上総利益	12,805	19,486
販売費及び一般管理費	10,623	14,678
営業利益	2,181	4,808
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	14	17
持分法による投資利益	43	50
為替差益	35	1,255
受取賃貸料	67	38
その他	60	87
営業外収益合計	248	1,482
営業外費用		
支払利息	24	96
減価償却費	53	24
デリバティブ損失	—	670
その他	91	264
営業外費用合計	170	1,056
経常利益	2,259	5,234
特別利益		
固定資産売却益	1	16
投資有価証券売却益	—	777
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	3	795
特別損失		
固定資産売却損	80	15
固定資産廃棄損	7	10
投資有価証券売却損	—	2
関係会社株式売却損	7	—
特別損失合計	94	28
税金等調整前四半期純利益	2,168	6,001
法人税、住民税及び事業税	564	1,596
法人税等調整額	168	118
法人税等合計	733	1,715
四半期純利益	1,435	4,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,417	4,259

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,435	4,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	△80
繰延ヘッジ損益	△146	—
為替換算調整勘定	132	1,662
退職給付に係る調整額	2	9
その他の包括利益合計	△64	1,591
四半期包括利益	1,370	5,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,345	5,843
非支配株主に係る四半期包括利益	24	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 普通株式に係る自己株式の消却

①当社は、平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月21日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施しております。

自己株式の減少額 3,432百万円

資本剰余金の減少額 3,432百万円

②当社は、平成29年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。

自己株式の減少額 858百万円

資本剰余金の減少額 858百万円

(2) 普通株式に係る自己株式の処分

①公募による自己株式の処分

当社は、平成29年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月21日を払込期日として、公募による自己株式の処分を行いました。

株式の総数 2,175,000株

自己株式の減少額 1,866百万円

資本剰余金の増加額 3,164百万円

②第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成29年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月28日を払込期日として、第三者割当による自己株式の処分を行いました。

株式の総数 325,000株

自己株式の減少額 278百万円

資本剰余金の増加額 472百万円

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が623百万円、自己株式が6,504百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,102百万円、自己株式が327百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	21,198	3,852	538	5,362	30,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,030	35	0	2,771	5,837
計	24,228	3,888	538	8,133	36,789
セグメント利益	1,211	264	75	555	2,107

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,107
セグメント間取引消去	73
四半期連結損益計算書の営業利益	2,181

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	23,194	7,057	7,330	6,998	44,581
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,103	284	918	4,641	9,947
計	27,297	7,342	8,248	11,640	54,528
セグメント利益	2,706	516	575	1,082	4,881

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,881
セグメント間取引消去	△73
四半期連結損益計算書の営業利益	4,808

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、APEMグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」「APEM」から、「日本」「米州」「EMEA」「アジア・パシフィック」に変更しております。

※EMEA:欧州、中東及びアフリカ

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

3. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	30,951	93.5	43,426	99.9	44,581	144.0	59,000	135.9
営業利益	2,181	91.5	3,547	111.7	4,808	220.4	6,000	169.1
経常利益	2,259	95.1	3,357	105.5	5,234	231.6	6,400	190.6
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,417	85.7	2,440	142.9	4,259	300.4	5,100	208.9

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	9,361	10,896	10,694	12,474	14,344	14,954	15,282	—
営業利益	435	1,066	679	1,366	1,470	1,650	1,687	—
経常利益	342	1,059	858	1,098	2,148	1,493	1,592	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	172	719	526	1,023	1,807	1,198	1,252	—

(2) 製品別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
HMIソリューション	9,226	94.3	12,881	99.7	21,042	228.1	27,700	215.0
盤内機器ソリューション	7,808	90.5	10,607	92.8	8,460	108.3	11,000	103.7
オートメーションソリューション	4,283	93.3	6,084	98.0	5,807	135.6	7,800	128.2
安全・防爆ソリューション	3,745	107.7	5,250	110.0	4,691	125.3	6,200	118.1
システム	2,030	105.2	2,851	100.4	2,266	111.6	3,300	115.7
その他	3,857	82.3	5,751	108.8	2,312	59.9	3,000	52.2
合計	30,951	93.5	43,426	99.9	44,581	144.0	59,000	135.9

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
HMIソリューション	2,930	3,093	3,202	3,654	6,952	7,137	6,952	—
盤内機器ソリューション	2,532	2,691	2,584	2,798	2,754	2,843	2,862	—
オートメーションソリューション	1,306	1,558	1,418	1,801	1,730	1,851	2,225	—
安全・防爆ソリューション	1,166	1,311	1,266	1,504	1,490	1,621	1,579	—
システム	552	657	820	821	732	799	734	—
その他	873	1,583	1,401	1,893	682	701	928	—
合計	9,361	10,896	10,694	12,474	14,344	14,954	15,282	—

(3) 販売地域別売上高

①第3四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	19,807	95.4	27,939	101.3	20,864	105.3	27,800	99.5
海外売上高								
米州	3,909	85.3	5,495	91.7	6,879	176.0	—	—
EMEA	1,114	76.6	1,513	78.8	7,342	658.8	—	—
アジア・パシフィック	6,120	97.2	8,476	106.3	9,494	155.1	—	—
海外売上高計	11,144	90.4	15,486	97.5	23,716	212.8	31,200	201.5
合計	30,951	93.5	43,426	99.9	44,581	144.0	59,000	135.9

②四半期別推移

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	5,764	7,268	6,773	8,132	6,539	6,856	7,467	—
海外売上高								
米州	1,281	1,259	1,367	1,586	2,340	2,393	2,146	—
EMEA	426	347	340	399	2,461	2,485	2,395	—
アジア・パシフィック	1,888	2,019	2,212	2,355	3,002	3,219	3,273	—
海外売上高計	3,597	3,627	3,920	4,341	7,804	8,097	7,814	—
合計	9,361	10,896	10,694	12,474	14,344	14,954	15,282	—

(4) 受注実績

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期第3四半期				平成30年3月期第3四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	19,407	70.2	5,917	69.7	24,726	127.4	6,209	104.9
米州	3,797	84.7	188	135.7	7,156	188.5	1,174	623.5
EMEA	525	80.6	132	83.9	7,850	1,493.1	2,762	2,085.1
アジア・パシフィック	5,467	109.6	2,020	171.4	6,530	119.5	2,686	132.9
合計	29,197	77.3	8,259	82.9	46,264	158.5	12,833	155.4

(5) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	2,680	366	453	763	881	1,221	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△772	△553	△19,583	△386	149	26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534	△83	△542	21,090	△2,658	△13	4,960	—
現金及び現金同等物期末残高	8,677	10,410	10,142	11,877	9,672	10,974	17,367	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,673	148.5	2,103	140.2	1,462	87.4	2,500	118.9

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第3四半期	前年同期比	通期	前年比	第3四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	820	72.8	1,141	75.1	1,455	177.3	1,800	157.8

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	第3四半期	売上比	通期	売上比	第3四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	1,586	5.1	2,242	5.2	1,752	3.9	2,800	4.8